

(9) 西予ブロック（西予市）

～産地づくり～

県育成品種等や基盤整備地に導入する戦略品目等を基幹品目として、気象や立地条件など地域の「強み」を活かした生産体制の強化を図るとともに、今後新たな産地化に向けた品目等について、市場情勢の変化への対応やマーケットの開拓など出口戦略を見据えた生産振興と、それを維持するための労働力確保等中長期的な産地づくりに取り組みます。

～推進品目や産地づくりの方向～

○売れる米づくりと水田フル活用による産地強化

【取組】

- ①減農薬・省力栽培や「ひめの凜」の高品質生産の推進
- ②適切な施肥時期、施肥量推進による良食味産地の確立支援
- ③販路拡大対策の推進

【成果】

- ①減農薬栽培や省力技術普及を目的とした実証ほ設置：27カ所
- ①「ひめの凜」の高品質生産を目的とした実証ほ設置：10カ所
- ②「ひめの凜」1等農家比率：89%（前年73%）
- ②最高品質プレミアムクオリティ取得農家率：58%（前年31%）
- ②良食味分析点数：124点（前年75点）
- ②県が実施した「ひめの凜」コンテスト入賞者：4人（10人中）
- ②米・食味分析鑑定コンクールで田力本願(株)が国際総合部門で金賞を受賞
- ③アンケートによる販路拡大調査の結果、消費者は食味と価格を重視していることを確認



ひめの凜実証ほ

○魅力あるかんきつ産地の維持

【取組】

- ①温州みかんの高品質生産を目指し、定点調査や果実肥大調査の結果等を踏まえた芽花管理や摘果、剪定技術を指導
- ②南柑20号の浮皮軽減対策の啓発推進
- ③選果効率の向上を目的として、共同選果場の統合を検討

【成果】

- ①小玉傾向ながら、糖度・酸度ともに平年以上の品質を確保
- ②青年農業者が浮皮軽減対策をテーマにしたプロジェクト活動を実施し、対策への理解度が向上
- ③明浜共同選果場と玉津共同選果場の統合が実現



柑橘生産講習会

○県下最大の野菜産地の維持・発展

【取組】

- ①耐病性品種導入によるきゅうりの生産振興
- ②夏季高温対策による生産安定推進等によるトマトの生産振興
- ③いちごの省力化技術やIPM（※）への取組を強化
- ④県外飲食店とのマッチング等によりいちごの販路拡大を支援
- ⑤大野ヶ原地区における寒地系にんにくの産地育成を支援

【成果】

- ①耐病性品種9haで導入、病害発生が減少
生産量951t（前年比109%）、栽培面積14.2ha（前年比95%）
- ①JAひがしうわ野菜生産出荷協議会きゅうり部会が広域選果やヘルパー制度の導入による生産量の拡大などの取組みが評価され、集団組織の部で第51回日本農業賞優秀賞を受賞
- ②細霧冷房の事例調査を行うなど対策の必要性を認識：4戸
生産量202t（前年比101%）、栽培面積2.9ha（前年比88%）
- ③省力化のためのIPM技術導入農家：15戸
- ④個選農家1戸が海外輸出開始：69kg
- ④個選農家1戸がECサイト販売開始
- ⑤生産組織の結成、栽培マニュアル作成、栽培研修会3回実施
生産量2.7t（前年比760%）、栽培面積1ha（前年比200%）



IPM効果確認

（※）IPMとは、利用可能なすべての防除技術（耕種的防除、物理的防除、生物的防除、化学的防除）の経済性を考慮しつつ、総合的に講じることで病害虫・雑草の発生を抑える技術。

○中山間地域の果樹振興、ゆず・くり産地の強化

【取組】

- ①ゆずの安定生産対策を推進するため、整枝剪定など重点指導
- ②青ゆずの出荷促進を図るため、出荷体制の整備などを実施
- ③くりの高品質生産を推進するため、低樹高化などを重点指導

【成果】

- ①ゆず出荷量：660t（前年比103%）
 - ②青ゆず出荷量：6.5 t（前年比86%）
 - ③くりの販売階級2L以上：82%（前年比111%）
 - ③「奥伊予特選栗」認定：
39園地（前年比100%）、販売量：38 t（前年比73%）
- ※「奥伊予特選栗」：厳しい園地審査等をクリアした大玉の特選栗



ゆずの剪定指導



奥伊予特選栗審査会



さといもの現地研修会



外国人技能実習生による労働力補完

○基盤整備等を契機とした高収益野菜の産地化

【取組】

（宇和町伊延西地区）

- ①さといも基本技術を指導
- ②青ねぎのかん水・施肥方法を改善指導
- ③スマート農機の導入（米麦のドローン防除）により雇用労働力の活用を促進し、高収益野菜の栽培を推進

（野村町太田権現地区）

- ①省力的な栽培が可能な加工用青ねぎの栽培体系を検討
- ②加工用ケールにおいて、有機資材による病害対策を検討

【成果】

（宇和町伊延西地区）

- ①現地研修会を1回開催し、基本技術の理解度が向上（6月）
- ①さといもの生産量：2.4t（前年比160%）
- ②収穫回数が年2回から3回に増加
- ②青ねぎの生産量：32t（前年比137%）
- ③外国人技能実習生による労働力補完が実現し、農事組合法人へのべして新たにかぼちゃ、たまねぎを栽培開始
（かぼちゃ：2L以上出荷比率：80%）

（野村町太田権現地区）

- ①加工用青ねぎの収穫予測システムが完成
- ①省力化のための機械化により、年4回収穫体系を確立
- ②微生物資材の活用により、有機栽培に対する防除技術を提案

～地域づくり～

担い手不足と荒廃農地の増加を解消するため、生産基盤の整備を進めると同時に、担い手への農地集積と生産性の向上を図り、地域が一体となって農地を継承していくシステムを構築するとともに、生産基盤のない新規就農者をサポートするなど、農家子弟を含めた幅広い担い手の育成に取り組みます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○地域を支える担い手の確保と育成

【取組】

- ①生産基盤整備の実施と担い手への農地集積を促進
（伊延西地区：R元～6、A=17.9ha）
（野村地区：R2～6、A=7.8ha）
- ②法人の経営改善相談や高収益作物の作付け体系検討により、水田農業の担い手育成を支援
- ③かんきつ地帯の集落営農活動を促進
- ④各種研修会により、認定農業者の資質向上を支援

【成果】

- ①伊延西地区：用水施設やポンプ場施設等を整備、換地業務
- ①野村地区：電柱移転及び換地業務
- ②伊延西地区：水稻・麦・大豆中心の営農体系を整備
- ②野村地区：高収益野菜の営農体系を構築
- ③かんきつ地帯農事組合法人設立：1組織（農事組合法人楽蔵）
- ④全国優良経営体表彰の経営改善部門で、梶原雅嗣氏が経営局長賞を受賞



ほ場整備状況



営農計画相談

○新規就農者の確保と定着支援

【取組】

- ①就農定着率を向上させるため、就農希望者に研修の受講を積極的に誘導
- ②新規就農者（独立自営）に対して、支援制度の紹介と経営開始計画の策定を指導
- ③新規就農者に対して、生産技術や経営ノウハウを指導
- ④地域や先輩農業者等との交流を深めることを目的に、会員の勧誘により、新規就農者の青年農業者組織への加入を促進

【成果】

- ①就農準備研修受講者：4人（研修先：JA、県農業指導士）
- ②認定新規就農者：2人を認定
- ③就農後5年以内の離農者：0人
- ④青年農業者組織への新規加入：3人



新規就農者現地指導



プロジェクト活動で課題解決検討

○農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策

【取組】

《農業用ため池》

- ①要改修ため池改修又は廃止の計画的実施
- ②耐震不足のものを計画的改修
- ③防災重点ため池を優先して、ハザードマップを作成

【成果】

- ①防災重点ため池廃止：0所
- ②ため池の耐震対策本年度実施：0所
- ③防災重点ため池のハザードマップ作成：113カ所



ため池の改修

○農地の保全管理と集落機能の維持

【取組】

- ・農地等の保全管理の共同活動支援

【成果】

- ・多面的機能支払交付金：135,933千円
- ・中山間地域等直接支払交付金：252,684千円（151組織、1,708ha）



多面的機能活動

～県内一の畜産地帯の維持・発展～

【取組】

- ①耕畜連携を推進（飼料米、飼料イネ、稲わら利用）
- ②飼料作物等自給粗飼料生産の維持・拡大
- ③優良後継牛の確保を推進（家畜の遺伝的能力評価）
- ④母牛能力に適した凍結精液の選定指導
- ⑤愛媛あかね和牛の生産性向上のための技術・管理指導
- ⑥飼養管理施設、機械設備の導入を推進

【成果】

- ①作付面積 飼料米：2.0倍、飼料イネ：7.4倍(8年前との比較)
- ②飼料米、飼料イネ及び稲わら生産
作付面積：飼料米 68.1ha（前年比72%）
WCS 81.9ha（前年比114%）
収量：飼料米372t、WCS 6,4780-ル（300kg/0-ル）
- ②飼料作物のワザワザ初期防除指導（4農家の観察指導）
- ②エコフィードを推進（しょうゆ粕の分析対応：1件）
- ③④繁殖牛農家重点指導：4農家
（母牛能力を向上させる飼料給与量・交配実施）
- ⑤あかね和牛生産性向上のための能力の高い受精卵確保：67個、
後継牛確保：8頭
- ⑥効率化施設改善数：10件（53,100千円）
- ⑥衛生設備導入件数：6件（2,800千円）



飼料用米収穫



和牛の適正な交配
・飼養管理の推進